

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第199期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社 百五銀行
【英訳名】	The Hyakugo Bank , Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 上田 豪
【本店の所在の場所】	三重県津市岩田21番27号
【電話番号】	059(227)2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 寺尾正紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目2番6号 株式会社 百五銀行東京事務所
【電話番号】	03(3275)0361
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 川上貢司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社百五銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋一丁目2番6号) 株式会社百五銀行名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	20,273	21,433	82,373
経常利益	百万円	3,791	5,307	15,510
四半期純利益	百万円	2,588	3,287	
当期純利益	百万円			9,458
四半期包括利益	百万円	728	438	
包括利益	百万円			35,523
純資産額	百万円	246,750	280,262	281,722
総資産額	百万円	4,598,300	4,865,464	4,785,068
1株当たり四半期純利益金額	円	10.15	12.95	
1株当たり当期純利益金額	円			37.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	10.14	12.94	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			37.15
自己資本比率	%	5.21	5.60	5.73

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加により生産が回復し、製造業を中心に企業収益が改善するなど、景気は着実に持ち直しております。先行きにつきましても、輸出が増加し、各種政策の効果が現れるなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、北米向け自動車輸出が好調なほか、堅調な内需にも支えられ、持ち直しております。先行きにつきましても、景気回復へ向かうことが期待されますが、海外経済の情勢や為替動向などの影響を注視する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金は個人預金が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,034億円増加し、4兆1,763億円となりました。

貸出金は住宅ローンの増加から個人向け貸出は増加したものの、中小企業向け貸出が減少したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ75億円減少し、2兆5,234億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ72億円増加し、1兆9,624億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ11億59百万円増加し、214億33百万円となりました。

一方、経常費用は不良債権処理額の減少などによりその他経常費用が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ3億55百万円減少し、161億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ15億15百万円増加し、53億7百万円となりました。また、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ6億99百万円増加し、32億87百万円となりました。なお、四半期包括利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億89百万円増加し、4億38百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間比8億39百万円増加して180億85百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比13億87百万円増加して48億51百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間比66百万円増加して25億84百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比39百万円減少して1億76百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億85百万円増加して12億44百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1億67百万円増加して2億89百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億10百万円減少して113億43百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億19百万円増加して6億39百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比9百万円増加して119億82百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億52百万円増加して17億52百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円減少して22百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比1億51百万円増加して17億74百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比7億53百万円減少して9億57百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億61百万円増加して3億81百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比5億92百万円減少して13億39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,453	519		11,973
	当第1四半期連結累計期間	11,343	639		11,982
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,668	624	30	13,261
	当第1四半期連結累計期間	12,523	762	31	13,254
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,214	104	30	1,288
	当第1四半期連結累計期間	1,179	123	31	1,271
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,599	23		1,623
	当第1四半期連結累計期間	1,752	22		1,774
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,399	35		2,434
	当第1四半期連結累計期間	2,609	35		2,644
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	799	11		811
	当第1四半期連結累計期間	857	13		870
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,711	219		1,931
	当第1四半期連結累計期間	957	381		1,339
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,886	219		4,105
	当第1四半期連結累計期間	3,225	399		3,624
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,175	0		2,174
	当第1四半期連結累計期間	2,267	18		2,285

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比2億10百万円増加して26億44百万円となりました。このうち国内業務部門においては、証券関連業務を中心に前第1四半期連結累計期間比2億10百万円増加して26億9百万円、国際業務部門においては、前第1四半期連結累計期間比横ばいの35百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比57百万円増加して8億57百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円増加して13百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比58百万円増加して8億70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,399	35	2,434
	当第1四半期連結累計期間	2,609	35	2,644
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	525		525
	当第1四半期連結累計期間	587		587
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	833	29	863
	当第1四半期連結累計期間	828	29	857
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	212		212
	当第1四半期連結累計期間	340		340
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	81		81
	当第1四半期連結累計期間	77		77
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	71		71
	当第1四半期連結累計期間	71		71
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	21	5	26
	当第1四半期連結累計期間	23	5	29
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	799	11	811
	当第1四半期連結累計期間	857	13	870
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	145	11	157
	当第1四半期連結累計期間	144	13	157

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,959,468	18,974	3,978,443
	当第1四半期連結会計期間	4,157,866	18,468	4,176,334
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,941,221		1,941,221
	当第1四半期連結会計期間	2,071,737		2,071,737
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,005,239		2,005,239
	当第1四半期連結会計期間	2,072,564		2,072,564
うちその他	前第1四半期連結会計期間	13,007	18,974	31,982
	当第1四半期連結会計期間	13,564	18,468	32,032
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	148,386		148,386
	当第1四半期連結会計期間	181,002		181,002
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,107,855	18,974	4,126,830
	当第1四半期連結会計期間	4,338,868	18,468	4,357,337

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,456,915	100.00	2,523,403	100.00
製造業	442,651	18.02	436,182	17.28
農業, 林業	6,310	0.26	6,125	0.24
漁業	3,271	0.13	2,984	0.12
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,508	0.14	3,706	0.15
建設業	101,620	4.14	98,052	3.89
電気・ガス・熱供給・水道業	44,508	1.81	45,840	1.82
情報通信業	17,462	0.71	17,393	0.69
運輸業, 郵便業	107,115	4.36	98,109	3.89
卸売業, 小売業	293,799	11.96	296,648	11.76
金融業, 保険業	120,483	4.90	129,048	5.11
不動産業, 物品賃貸業	280,996	11.44	295,206	11.70
学術研究, 専門・技術サービス業	12,228	0.50	13,743	0.54
宿泊業	14,932	0.61	17,695	0.70
飲食業	14,559	0.59	13,838	0.55
生活関連サービス業, 娯楽業	20,252	0.82	20,990	0.83
教育, 学習支援業	8,099	0.33	8,691	0.34
医療・福祉	88,211	3.59	92,544	3.67
その他のサービス	40,378	1.64	34,602	1.37
国・地方公共団体	252,206	10.27	243,710	9.66
その他	584,318	23.78	648,287	25.69
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,456,915		2,523,403	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

(3) 主要な設備

第1四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	津城山支店	三重県 津市	新築	銀行業	店舗	2,291	356	平成25年4月
当行	藤が丘支店	名古屋市 名東区	新築	銀行業	店舗 (借室)		417	平成25年4月

当第1四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、増改築等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	知立 寮・社宅	愛知県 知立市	新設	銀行業	寮・社宅	249		自己資金	平成25年9月	平成26年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	254,119,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		254,119		20,000		7,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,518,000	252,518	
単元未満株式	普通株式 1,221,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		252,518	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	380,000		380,000	0.14
計		380,000		380,000	0.14

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	118,879	143,227
コールローン及び買入手形	50,959	100,792
買入金銭債権	21,386	19,895
商品有価証券	17	67
金銭の信託	1,000	2,956
有価証券	1,955,194	1,962,457
貸出金	2,530,989	2,523,403
外国為替	1,765	1,344
リース債権及びリース投資資産	13,512	13,608
その他資産	45,374	50,595
有形固定資産	32,812	32,768
無形固定資産	3,146	2,909
繰延税金資産	827	830
支払承諾見返	33,466	34,663
貸倒引当金	24,264	24,058
資産の部合計	4,785,068	4,865,464
負債の部		
預金	4,072,863	4,176,334
譲渡性預金	152,994	181,002
コールマネー及び売渡手形	80,995	28,109
債券貸借取引受入担保金	29,666	23,360
借入金	37,422	35,400
外国為替	81	38
社債	15,000	15,000
その他負債	39,009	52,254
賞与引当金	177	103
退職給付引当金	7,306	7,354
役員退職慰労引当金	94	58
睡眠預金払戻損失引当金	722	720
ポイント引当金	251	218
偶発損失引当金	925	563
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	29,168	26,949
再評価に係る繰延税金負債	3,199	3,067
支払承諾	33,466	34,663
負債の部合計	4,503,345	4,585,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	173,581	176,097
自己株式	134	122
株主資本合計	201,005	203,532
その他有価証券評価差額金	71,797	65,918
繰延ヘッジ損益	2,541	497
土地再評価差額金	4,226	3,981
その他の包括利益累計額合計	73,482	69,402
新株予約権	55	44
少数株主持分	7,179	7,283
純資産の部合計	281,722	280,262
負債及び純資産の部合計	4,785,068	4,865,464

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	20,273	21,433
資金運用収益	13,261	13,254
(うち貸出金利息)	8,954	8,541
(うち有価証券利息配当金)	4,236	4,641
役務取引等収益	2,434	2,644
その他業務収益	4,105	3,624
その他経常収益	471	1,908
経常費用	16,482	16,126
資金調達費用	1,288	1,272
(うち預金利息)	777	747
役務取引等費用	811	870
その他業務費用	2,174	2,285
営業経費	11,416	11,259
その他経常費用	791	437
経常利益	3,791	5,307
特別利益	381	-
固定資産処分益	15	-
退職給付制度改定益	366	-
特別損失	7	470
固定資産処分損	7	93
減損損失	-	376
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,164	4,836
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,557
法人税等調整額	121	112
法人税等合計	1,452	1,445
少数株主損益調整前四半期純利益	2,712	3,391
少数株主利益	123	104
四半期純利益	2,588	3,287

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,712	3,391
その他の包括利益	3,440	3,830
その他有価証券評価差額金	3,068	5,874
繰延ヘッジ損益	372	2,044
四半期包括利益	728	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844	547
少数株主に係る四半期包括利益	116	108

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	1,417百万円	1,033百万円
延滞債権額	66,205百万円	63,711百万円
3カ月以上延滞債権額	1,982百万円	2,156百万円
貸出条件緩和債権額	10,000百万円	10,083百万円
合計額	79,605百万円	76,985百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	329百万円	561百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	872百万円	735百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,019	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,157	2,404	19,561	711	20,273		20,273
セグメント間の内部経常収益	87	113	201	247	448	448	
計	17,245	2,517	19,762	958	20,721	448	20,273
セグメント利益	3,464	215	3,680	122	3,802	11	3,791

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,980	2,465	20,446	987	21,433		21,433
セグメント間の内部経常収益	104	119	223	256	480	480	
計	18,085	2,584	20,669	1,244	21,913	480	21,433
セグメント利益	4,851	176	5,028	289	5,318	11	5,307

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	46,307	109,693	63,385
債券	1,596,835	1,637,566	40,731
国債	723,216	747,477	24,261
地方債	257,619	265,010	7,390
短期社債			
社債	615,999	625,078	9,078
その他	210,819	215,449	4,629
合計	1,853,963	1,962,709	108,746

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	45,296	120,634	75,338
債券	1,601,526	1,624,588	23,062
国債	727,606	740,224	12,618
地方債	269,243	274,506	5,262
短期社債			
社債	604,676	609,857	5,180
その他	222,570	224,765	2,194
合計	1,869,393	1,969,988	100,595

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,161百万円(うち、株式1,128百万円、社債33百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、62百万円(うち、株式62百万円)であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	5,453	14	14
	合計		14	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	5,397	10	10
	合計		10	10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いておりません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	110,043	125	125
	為替予約	3,314	1	1
	通貨オプション			
	その他			
	合計		124	124

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	92,228	86	86
	為替予約	82,336	406	406
	通貨オプション			
	その他			
	合計		492	492

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	10.15	12.95
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,588	3,287
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,588	3,287
普通株式の期中平均株式数	千株	254,959	253,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	10.14	12.94
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	91	185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。